

～潮流を読む～

コロナショックで、変身する都市



亜細亜大学 都市創造学部
教授
後藤 康浩

都市の風景はオフィスビルや商業施設だけで変わるわけではない。行き交う人々の数や出で立ちもまた街の顔をつくる。その意味で、新型コロナウイルスは東京、大阪など日本の大都市の風景をすっかり変えてしまった。外出規制でオフィス街や繁華街は一時人影がまばらになった。解除され、人は戻りつつあるが、以前のような密集感、雑踏の空気は薄れた。「ソーシャル・ディスタンス」として一度、体得された人と人との距離感は今後も都市のなか、暮らしのなかで維持されていくだろう。

ビジネスの現場でも、テレワーク、オンラインは一気に定着した。後れていた日本のデジタル・トランスフォーメーションは前のめり気味に進んだ。ビジネスマンはオフィスに行くことに義務感を覚えなくなり、在宅勤務に後ろめたさも感じなくなった。出張や外出のために会議に欠席したことで情報過疎に陥るという不安もテレビ会議なら少ない。人はより仕事の本質、実質的成果に集中するようになりつつある。

次に来るのは、当然、「脱・東京」「脱・大都市圏」だろう。テレワーク主体になれば、本社や拠点が賃貸料の高い都市中心部に立地する必要はない。都市近郊で環境のよい場所や地方都市に移転し、社員は週1～2回通勤する。企業のオフィス立地は激変し、成田、羽田、関西空港など空港周辺や、新幹線と言えば「こだま」や「やまびこ」「あさま」のような各駅停車の駅前、高速道路のインター近くなど、従来は本社立地ではないと思われていた場所が実は交通の利便性と土地コストが見合った場所として注目されるはずだ。また、軽井沢、熱海、木更津など都心とは空気も陽光のまぶしさも異なる一方、都心へのアクセスがよい場所、実はアウトレット・モールの好立地こそ今後はオフィスの立地になってくるだろう。大都市の一等地のオフィスは会社登記と見栄のためだけになるかもしれない。

ビジネスと生活のスタイルがともに変われば、子育てにより時間をかけられるようになり少子化の解消につながる可能性が高い。都心から遠い場所にマイホー

ムを持てば、住宅ローン負担も軽くなり、職業選択の幅が広がり、転職のリスクもとりにやすくなる。ビジネスマンがテレワークによって勉強に回せる時間を増やせば、より専門性を高めることが可能になるだろう。すべてが好循環に変わるわけではないだろうが、高度成長期以来、日本のビジネスマンが耐えてきた多くの無駄な努力、気力・体力の消耗、形式主義、権威主義が大きく緩和されるのは間違いない。

「コロナが終息すれば、どうせ元に戻る」という意見は根強いが、人は一度、得た利便性を手放すことはない。その実例が2005年に始まった「クール・ビズ」である。実質的に亜熱帯の東京で、真夏にネクタイを締め、上着を着る苦難を強いられてきたビジネスマンは当初、「クール・ビズ」に対し、「ノーネクタイは楽でいいけど、会社はあまり歓迎しないだろう」「どうせ一時的なブーム」と半身の構えだった。だが、今、5月半ば以降、都心でネクタイを締めているビジネスマンを見かける方が珍しい。あまり大きな社会的ストレスなく完全定着したのである。

実はクール・ビズとテレワークには大きな時代の暗合がある。小池百合子東京都知事である。05年に小泉純一郎政権で、クール・ビズを推進したのは当時の小池環境相だった。そしてコロナ感染に立ち向かい、テレワーク推進の一翼を担ったのも小池知事。本人のアイデアではないにせよ、巧みなワーディングとパフォーマンスによって、ともに社会を変える動きを先導したのは間違いない。クール・ビズと同じようにテレワークが完全定着した時、日本の企業社会は脱皮するだろう。